

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く)
(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。)
- ② 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く)

(2) 引当金の計上基準

- ① 入居者引当金 入居者が家賃を滞納した場合に代位弁済するリスクに備えるため、当事業年度末において見積もった入居者の滞納賃金額等の見込額を引き当てております。
- ② 退去滞納者引当金 入居者が家賃を滞納して退去した場合に代位弁済するリスクに備えるため、当事業年度末において見積もった退去者の未回収滞納家賃金額等を引き当てております。
- ③ 代位弁済引当金 滞納家賃金額等を代位弁済した場合に貸倒れるリスクに備えるため、当事業年度末において見積もった代位弁済金額等の貸倒れ見込額を引き当てております。
第13期(令和2年3月期)より評価性引当金として資産の控除項目に変更しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数 普通株式 1,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額
令和6年6月26日開催の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を決議しました。

株式の種類	普通株式
配当の総額	8,159百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8,159,000円
基準日	令和6年3月31日
効力発生日	令和6年6月27日

- ② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
令和7年6月26日開催の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当の総額	8,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8,174,000円
基準日	令和7年3月31日
効力発生日	令和7年6月27日